



## 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	22,027	13.7	507		434		476	
2020年3月期第1四半期	25,511	2.6	235		294		149	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 411百万円 ( %) 2020年3月期第1四半期 47百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	12.91	
2020年3月期第1四半期	4.07	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	80,279	50,117	62.4	1,358.52
2020年3月期	80,106	50,898	63.5	1,379.67

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 50,117百万円 2020年3月期 50,898百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		10.00		10.00	20.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想につきましては、本日(2020年8月6日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,600	14.9	800		750		960		26.02
通期	103,000	4.2	700	72.0	800	68.6	400	72.7	10.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日(2020年8月6日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	37,442,374 株	2020年3月期	37,442,374 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期1Q	550,930 株	2020年3月期	550,930 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	36,891,444 株	2020年3月期1Q	36,601,011 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期1Q 290,567株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が経済活動や個人消費に多大な影響を与え、景気の先行きは著しく不透明な状況にあります。

住宅設備機器業界におきましては、不安定だったサプライチェーンは落ち着きを見せ始めたものの、新設住宅着工戸数やリフォーム需要が前年比で大きく後退し、厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、システムキッチン「CENTRO（セントロ）」や「STEDIA（ステディア）」、2020年6月にリニューアルしたコンパクトキッチン「コルティ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、全国102ヶ所のショールームを継続的に移転・リニューアルし、最新の商品を体感できるようにしております。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店等の流通パートナーと連携し、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「CENTRO（セントロ）」は数量、金額とも減、「STEDIA（ステディア）」は数量、金額とも減、「ラクセラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比13.4%減の17,076百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも増となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比18.0%減の3,396百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.7%減の22,027百万円となりました。利益面では営業損失507百万円（前年同期は235百万円の営業利益）、経常損失434百万円（同294百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失476百万円（同149百万円の純利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は80,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加いたしました。流動資産は49,317百万円となり、408百万円増加いたしました。これは電子記録債権が1,257百万円、受取手形及び売掛金が736百万円減少した一方、現金及び預金が1,828百万円、商品及び製品が534百万円増加したこと等によります。固定資産は30,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が246百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は30,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ952百万円の増加となりました。流動負債は主に、電子記録債務が831百万円、賞与引当金が834百万円減少したこと等により2,373百万円減少し、21,411百万円となりました。固定負債は主に、長期借入金の増加3,471百万円等により3,326百万円増加し、8,750百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は50,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失476百万円、配当金の支払368百万円、その他有価証券評価差額金の増加103百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.5%から62.4%になりました。

## (キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,828百万円（9.1%）増加して21,890百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は792百万円（前年同期は916百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の減少2,186百万円があった一方、税金等調整前四半期純損失が526百万円、賞与引当金の減少834百万円、仕入債務の減少1,004百万円、たな卸資産の増加605百万円があったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は360百万円（前年同期比15.6%減）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が185百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が173百万円あったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は2,995百万円（前年同期比366.0%増）となりました。これは短期借入金の純減が2,000百万円、長期借入金の返済による支出が594百万円あった一方、長期借入れによる収入6,000百万円、配当金の支払が368百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2020年5月19日公表の2020年3月期決算短信において未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報を元に算定いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,561	21,390
受取手形及び売掛金	13,543	12,806
電子記録債権	11,100	9,843
有価証券	1,003	1,002
商品及び製品	1,481	2,016
仕掛品	149	178
原材料及び貯蔵品	1,052	1,060
その他	1,018	1,019
流動資産合計	48,909	49,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,970	7,905
その他(純額)	12,655	12,474
有形固定資産合計	20,625	20,379
無形固定資産		
2,785	2,785	2,696
投資その他の資産		
投資有価証券	4,898	5,044
その他	3,007	2,960
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	7,786	7,885
固定資産合計	31,197	30,961
資産合計	80,106	80,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,868	5,695
電子記録債務	6,642	5,811
短期借入金	3,683	3,617
未払金	4,070	3,906
未払法人税等	497	47
賞与引当金	1,117	282
その他	1,904	2,049
流動負債合計	23,784	21,411
固定負債		
長期借入金	695	4,167
退職給付に係る負債	709	601
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	408	410
その他	3,193	3,154
固定負債合計	5,423	8,750
負債合計	29,208	30,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	24,561	23,716
自己株式	△419	△419
株主資本合計	49,760	48,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322	1,425
為替換算調整勘定	△21	△38
退職給付に係る調整累計額	△164	△184
その他の包括利益累計額合計	1,137	1,201
純資産合計	50,898	50,117
負債純資産合計	80,106	80,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	25,511	22,027
売上原価	16,637	14,693
売上総利益	8,874	7,333
販売費及び一般管理費	8,638	7,841
営業利益又は営業損失(△)	235	△507
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	70	68
仕入割引	65	55
その他	42	40
営業外収益合計	184	171
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	105	82
その他	13	10
営業外費用合計	126	97
経常利益又は経常損失(△)	294	△434
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	8
退職特別加算金	4	—
減損損失	0	3
新型コロナウイルス感染症による損失	—	79
その他	0	—
特別損失合計	16	92
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	278	△526
法人税等	129	△50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149	△476
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	149	△476



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149	△476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	103
為替換算調整勘定	12	△17
退職給付に係る調整額	△34	△20
その他の包括利益合計	△196	64
四半期包括利益	△47	△411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47	△411
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	278	△526
減価償却費	797	768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△840	△834
売上債権の増減額(△は増加)	1,114	2,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△873	△605
仕入債務の増減額(△は減少)	482	△1,004
未払金の増減額(△は減少)	61	△125
その他	24	△364
小計	1,043	△505
利息及び配当金の受取額	76	73
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△197	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	△792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△282	△185
無形固定資産の取得による支出	△142	△173
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△945	△594
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△368	△368
その他	△43	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	2,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,142	1,828
現金及び現金同等物の期首残高	17,182	20,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,324	21,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響については、第2四半期以降は段階的に縮小しつつ2021年3月期末までは継続するものとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、合理的な予測は困難なことから当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり、新型コロナウイルス感染流行の収束遅延により影響が長期化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。